



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光陽社

コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 富 正俊

TEL 03-3266-6600

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,166	8.9	69	261.0	74	184.2	889	—
28年3月期第2四半期	1,989	—	19	—	26	—	△4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	68.10	—
28年3月期第2四半期	△0.38	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期第2四半期	4,374	—	1,960	44.8	—	—	150.12	
28年3月期	3,413	—	1,071	31.4	—	—	82.02	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,960百万円 28年3月期 1,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	0.3	120	32.7	120	32.3	873	—	66.85

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	13,392,000 株	28年3月期	13,392,000 株
29年3月期2Q	335,142 株	28年3月期	333,722 株
29年3月期2Q	13,057,913 株	28年3月期2Q	13,061,805 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(3) 追加情報 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府、日銀による一連の経済対策、金融緩和策により、雇用環境等の改善等、緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の不安定要素により急激な円高が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、印刷業界におきましては、電子メディア普及による印刷物の需要の減少、競争激化による受注価格の下落など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社の第2四半期累計期間における売上高は21億66百万円（前年同四半期比8.9%増収）となりました。内訳は、写真製版売上高は4億96百万円（前年同四半期比4.4%減収）、印刷売上高は16億18百万円（前年同四半期比14.8%増収）、商品売上高は51百万円（前年同四半期比14.8%減収）となりました。損益面においては、営業利益69百万円（前年同四半期比261.0%増益）、経常利益74百万円（前年同四半期比184.2%増益）、四半期純利益は、平成28年4月14日付で開示しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」及び、平成28年5月26日付で開示しました「特別利益等の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、土地及び建物の売却益等により8億89百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は43億74百万円となり、前事業年度末に比べて9億61百万円増加しました。流動資産は28億47百万円となり、前事業年度末に比べて11億4百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が12億10百万円、繰延税金資産が32百万円増加した一方、未収消費税等が81百万円、仕掛品が35百万円減少したことによるものです。固定資産は15億27百万円となり、前事業年度末に比べて1億43百万円減少しました。これは主に、本社及び東京事業所の不動産売却により、建物が1億3百万円、土地が23百万円減少し、機械及び装置が減価償却により36百万円減少した一方、差入保証金が13百万円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債合計額は24億14百万円となり、前事業年度末に比べて72百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が2億61百万円、未払消費税等が59百万円、支払手形が56百万円、未払法人税等が56百万円増加した一方、金融機関への返済により借入金が3億43百万円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産合計額は19億60百万円となり、前事業年度末に比べ8億89百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年8月10日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## (3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	553,509	1,764,391
受取手形	254,491	185,623
売掛金	591,836	577,894
電子記録債権	60,193	117,912
仕掛品	131,425	96,317
商品	7,878	7,116
原材料	10,622	10,802
貯蔵品	12,205	14,657
前払費用	24,148	31,445
未収消費税等	81,510	—
繰延税金資産	—	32,742
その他	15,283	8,980
貸倒引当金	△457	△407
流動資産合計	1,742,647	2,847,477
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	858,371	754,890
構築物(純額)	2,181	1,315
機械及び装置(純額)	401,058	364,878
車両運搬具(純額)	7,884	5,913
工具、器具及び備品(純額)	31,975	36,904
土地	232,412	209,412
有形固定資産合計	1,533,883	1,373,316
<b>無形固定資産</b>		
商標権	249	257
ソフトウェア	10,330	12,661
ソフトウェア仮勘定	—	1,620
電話加入権	18,090	18,090
無形固定資産合計	28,670	32,628
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,150	5,265
出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	1,110	540
破産更生債権等	3,335	3,215
長期前払費用	3,253	4,588
保険積立金	72,047	72,047
差入保証金	24,918	38,002
その他	947	947
貸倒引当金	△2,956	△3,215
投資その他の資産合計	107,866	121,451
固定資産合計	1,670,420	1,527,396
資産合計	3,413,068	4,374,873

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	366,598	422,690
買掛金	249,310	209,324
1年内返済予定の長期借入金	173,656	108,516
未払金	44,367	41,508
未払費用	29,368	32,720
未払法人税等	4,165	60,866
未払消費税等	—	59,454
前受金	15,537	1,421
預り金	6,802	6,961
賞与引当金	40,736	61,444
設備関係支払手形	—	17,061
環境対策引当金	14,170	10,980
その他	12	12
流動負債合計	944,725	1,032,960
固定負債		
長期借入金	987,346	709,288
退職給付引当金	409,864	411,220
繰延税金負債	—	261,255
その他	101	—
固定負債合計	1,397,312	1,381,764
負債合計	2,342,037	2,414,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,008	180,008
利益剰余金	△1,001,701	△112,488
自己株式	△36,364	△36,562
株主資本合計	1,070,901	1,959,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	231
評価・換算差額等合計	129	231
純資産合計	1,071,031	1,960,148
負債純資産合計	3,413,068	4,374,873

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,989,001	2,166,490
売上原価	1,592,258	1,727,891
売上総利益	396,742	438,599
販売費及び一般管理費	377,496	369,127
営業利益	19,246	69,471
営業外収益		
受取利息	108	56
受取配当金	432	372
補助金収入	10,759	—
作業くず売却益	8,113	8,120
貸倒引当金戻入額	2,451	—
その他	2,774	2,464
営業外収益合計	24,640	11,013
営業外費用		
支払利息	5,994	4,035
支払補償費	11,513	1,093
その他	0	398
営業外費用合計	17,508	5,527
経常利益	26,378	74,957
特別利益		
固定資産売却益	—	1,091,541
特別利益合計	—	1,091,541
特別損失		
固定資産除却損	7,839	0
設備移設費用	—	2,722
工場移転損失	18,988	—
特別損失合計	26,828	2,722
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△450	1,163,776
法人税、住民税及び事業税	4,540	46,164
法人税等調整額	—	228,398
法人税等合計	4,540	274,563
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,990	889,213

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△450	1,163,776
減価償却費	52,823	97,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,554	208
受取利息及び受取配当金	△541	△429
支払利息	5,994	4,035
為替差損益 (△は益)	0	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,091,541
売上債権の増減額 (△は増加)	9,937	25,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179	33,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,031	13,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△163	20,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,205	1,356
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,190
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,333	—
有形固定資産除却損	7,839	0
その他	△58,570	131,629
小計	72,295	395,756
利息及び配当金の受取額	541	429
利息の支払額	△5,905	△4,144
法人税等の支払額	△19,863	△2,044
法人税等の還付額	—	2,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,068	392,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△520,803	△8,560
有形固定資産の売却による収入	2,448	1,200,678
短期貸付けによる支出	△200	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,576
短期貸付金の回収による収入	160	—
定期預金の預入による支出	△60,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	300	570
差入保証金の差入による支出	△1,436	△14,040
差入保証金の回収による収入	284	—
その他	—	△15,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,247	1,091,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△95,260	△343,198
自己株式の取得による支出	△117	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,622	△343,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,556	1,140,881
現金及び現金同等物の期首残高	869,424	493,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	701,867	1,634,391



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。